

スマート農業の全国展開に向けた導入支援事業
(農業支援サービス導入タイプ)
事業実施計画書

事業実施年度	令和〇年
農政局等名	〇〇〇
事業実施主体名	〇〇〇
(代表者)	〇〇〇

整理No. _____

事業実施計画 総括表（農業支援サービス導入タイプ）

1 事業実施主体名

--

2 事業実施主体の概要

法人番号		
代表者	所属・役職	
	氏名	
担当者	所属・役職	
	氏名	
	電話番号	
	E-mail	

3 事業計画

事業の目的・内容	
事業の継続性・取組の実現可能性	
農業現場への裨益の度合い	
取組の新規性	
その他	
事業完了予定日	

(注) 「その他」欄には、事業が農業競争力強化支援法（平成29年法律第35号）第21条に基づく事業参入計画の認定を受けている場合、その旨を記載すること。

4 成果目標

成果目標の項目	現状値（令和○年度： 事業実施年度）	目標値（令和○年度： 事業実施年度の翌々年度）
1. 事業実施主体の提供するサービスを活用する経営体数に係る目標		
2. 事業実施主体の提供するサービスを活用する農地面積に係る目標（ha）		
3. 事業実施主体の提供するサービスの売上に係る目標（千円）		

(注1) 1～3のいずれか1つを選択してを記載すること。

(注2) 現状値に関する根拠となる資料を添付すること。

5 総括表

事業の種類	総事業費 (円)	負担区分			備考欄
		国庫補助金 (円)	補助率	自己資金 (円)	
1 農業支援サービス導入タイプ					
(1) 農業支援サービス導入タイプ					
(2) 技術カスタマイズ支援タイプ					
(3) 専門人材育成等支援タイプ					
合 計					

(注1) 補助率を2/3とする場合は、様式第1-4号「農業支援サービス事業利用者一覧（農業支援サービス導入タイプ）」に「加工・業務用野菜、水田からの転換果樹の生産に寄与すること」を明記するか、様式第1-5号「サービス事業提供体系調整表（農業支援サービス導入タイプ）」を提出すること。

(注2) 備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

事業実施経費（農業支援サービス導入タイプ）

1 事業実施主体名

--

2 事業実施経費

事業の種類	金額（円）	内訳	備考
1 農業支援サービス導入タイプ			
(1) 農業支援サービス導入タイプ			
機械費			
(2) 技術カスタマイズ支援タイプ			
費目			
費目			
(3) 専門人材育成等支援タイプ			
費目			
費目			
合 計			

(注1) 「備考」欄には、単価、人数等の根拠（資料名等）について具体的に記載すること。

(注2) 「費目」欄には、実施要領別表5に掲げる費目を記載すること。

(注3) 適宜、行を追加して記載すること。

導入機械等詳細（農業支援サービス導入タイプ）

1 事業実施主体名

--

2 導入するスマート農業機械等

農業機械の名称	メーカー名	型式	取得予定年月	1台当たり 導入価格（円）	台数	受益者数	合計価格（円）	
								うち国費

（注 1）「農業機械の名称」欄には、実施要領別表 4 に掲げる補助対象機械から 1 つ選択して記載すること。

（注 2）見積書及び機械の機能が分かるもの（パンフレット等）を別途添付すること。

（注 3）適宜、行を追加して記載すること。

3 技術カスタマイズの内容

技術カスタマイズの内容	カスタマイズ元の型式	取得予定年月	1台当たり価格（円）	台数	合計価格（円）	
						うち国費

（注1）見積書及び技術カスタマイズの内容を説明する資料を別途添付すること。

（注2）適宜、行を追加して記載すること。

4 専門人材育成等に係る計画

計画の概要	計画の詳細

(注1) 計画の詳細には、計画の必要性、当該事業との関連性、単価や人数等の根拠等について記載すること。

(注2) 適宜、行を追加して記載すること。

農業支援サービス事業利用者一覧（農業支援サービス導入タイプ）

1 事業実施主体名

--

2 農業支援サービス利用者一覧

通し番号	事業を提供する農業者等名	(※)	提供サービス内容

(※) 加工・業務用野菜又は水田からの転換果樹の生産に寄与する場合は下欄内に○を付け、その内容を明記するとともに、
農業者等がそれらに取り組んでいることを示す書類を別途添付すること。

(注 1) 本事業による機械導入によって実施される農業支援サービス事業の利用者のみを記載すること。

(注 2) 提供サービスの内容は、サービスを提供している対象作物や面積、時間等も含め、定量的に記載すること。

(注 3) 既に契約を結んでいる場合は、契約内容が分かるものを別途添付すること。

また、見込みである場合は、「提供サービス内容」欄に見込みであることを明記すること。

(注 4) 適宜、行を追加して記載すること。

加工・業務用野菜に係る契約内容確認書

1 取組主体名

--

2 契約内容

採択年度（契約年度）		
対象品目名		
契約期間（注 1）		
契約方法（注 1）	数量契約（t）	面積契約（ha）
加工形態（注 2）		
備考（注 3）		

上記の内容に相違がないことを確認します。

年 月 日

住所
出荷者名

年 月 日

住所

(注4) 中間事業者名

年 月 日

住所

実需者名

- (注) 1. 契約書を取り交わしていない場合は、契約書に準ずるものとして、本様式を提出するものとする。
2. (注1)については、契約期間が1年を超える場合は、様式に記載欄を追加して取組年度ごとの出荷期間、契約数量又は契約面積が分かるように記載する、又は別紙において一覧表を作成し添付することも可能とする。
3. (注2)については、事業実施主体自らが対象品目を原料又は材料として使用することにより製造又は加工する場合に限り記載する。
4. (注3)については、契約開始時期が出荷開始時期と異なる場合にあっては、「出荷開始時期は 年 月 日」などと記載する。
5. (注4)については、中間事業者を経由する場合のみ記載するものとし、複数の中間事業者を経由する場合にあっては、記載欄を追加して全ての中間事業者を記載する。

様式第1-6号

提出資料チェックシート（農業支援サービス導入タイプ）

事業実施主体名

--

番号	資料名	チェック内容	チェック
1	様式第1-1号	記載漏れはないか。	
2	成果目標の現状値に関する根拠資料	添付漏れはないか。	
3	様式第1-5号（※）	記載漏れはないか。	
4	様式第1-2号	記載漏れはないか。	
5	様式第1-3号	記載漏れはないか。	
6	見積書	割引率に関する記載はあるか。	
7	機械の機能が分かるもの（パンフレット等）	添付漏れはないか。	
8	技術カスタマイズの内容を説明する資料	添付漏れはないか。	
9	技術カスタマイズに係る見積書	費用の内訳について明記されているか。	
10	技術カスタマイズに係る委託契約書（※）	添付漏れはないか。	
11	様式第1-4号	記載漏れはないか。	
12	契約内容が分かるもの（契約書等）	添付漏れはないか。	
13	農業者が加工・業務用野菜に係る実需者との契約書（契約書を取り交わしていない場合は、様式第2-6号）（※）	添付漏れはないか。	
14	農業者が水田からの転換によって果樹を生産していることを示す書類（※）	添付漏れはないか。	
15	事業の実施体制を示す書類（約款、組織のホームページ等）	添付漏れはないか。	
16	財務状況が分かる資料（財務諸表）	添付漏れはないか。	
17	上記のほか、事業計画の内容を補足する資料（※）	添付漏れはないか。	
18	事業の一部を委託する場合の委託契約書（※）	添付漏れはないか。	

（注） ※を付したものは必要がある場合に提出すること。